

企業ヒアリングの実施状況について（中間報告）

1 目的

平成 25 年から、企業単位の調査の導入による精度向上や都道府県別売上高の把握等、大幅に見直しを行ったサービス産業動向調査について、調査対象企業の意見・要望等を聴取することにより、調査の実施状況の評価及び今後の調査の在り方の検討に資する。

2 対象

対象企業は、産業中分類別売上高上位（20 位以内）で、以下を除いた企業から選定：

- ・ 平成 26 年 9 月に統計局から調査協力依頼（架電）した企業
- ・ 経済センサス - 活動調査試験調査（平成 26 年 11 月実施）の対象企業
- ・ 平成 25 年の見直し時に統計局が実施した企業ヒアリングの対象企業

3 聴取事項

- (1) 調査事項について
- (2) オンライン調査について
- (3) その他
(詳細は別紙)

4 実施方法

総務省統計局職員が、架電により調査対象企業にヒアリングを打診し、

- ① ヒアリングを受諾した企業については統計局職員が訪問して聴取。
- ② ヒアリングが困難であってアンケート形式による回答を受諾した企業については、聴取事項をメール等により送付。

5 実施状況（11/21 時点）

架電：173 社、うち訪問：44 社、アンケート送付：74 社

6 今後のスケジュール

平成 26 年 10 月～ 調査対象企業への架電
11 月～ ヒアリングまたはアンケートの実施
12 月～ とりまとめ
平成 27 年 2～3 月 第 15 回サービス産業統計研究会にて結果報告（予定）

サービス産業動向調査に関するヒアリング事項

- 対象：各産業中分類で、売上高上位の企業（訪問による聴取 44 社、アンケート送付 74 社）
- 回答状況：96 社（11/21 時点）※【 】内は 11/21 時点の回答状況を単純合計したもの
- 実施時期：平成 26 年 11 月

1. 調査事項について

（事業活動別売上高（月次調査、年次調査））

問 1 サービス産業動向調査でご回答をお願いしている事業活動（産業分類）別に、売上高を管理していますか。

- 【81】** 1. 管理している
- 【7】** 2. 管理していない

問 2 都道府県別に売上高を管理していますか。※情報通信業の方はご回答不要です。

- 【36】** 1. 都道府県別に売上高を管理している
- 【40】** 2. 都道府県別に売上高を管理していない事業がある
 - その場合、何らかの適切な情報を用いて都道府県別に売上高を算出することが可能ですか（例：事業従事者数であん分するなど）。
- 【24】** ア. 可能である
- 【19】** イ. 不可能な事業がある
 - その理由（回答例：部署（関西事業部、京浜事業部など）ごとには管理しているが、サービスを提供した都道府県ごとには算出できない 等）

問 3 貴社では、消費税の会計処理として、税込経理、税抜経理のどちらを採用していますか。

- 【7】** 1. 税込経理
- 【83】** 2. 税抜経理
 - 売上高について税込で回答することは可能でしょうか。
- 【32】** ア. 可能である
- 【50】** イ. 不可能である

（需要の状況（月次調査））

問 4 サービス産業動向調査では、貴社が行っている「主要なサービスの需要の状況」（例えば利用者数、契約者数など）の増減について「前年同月と比較した状況」を調査事項としていますが、貴社において前年同月との比較は問題なくできますか。

【58】 1. 問題なくできる

【33】 2. 難しい

→ その理由について教えてください。

【10】 ア. 前年同月の需要量（利用者数、契約数など）について管理していないため。

【8】 イ. 需要の増減については、感覚的な把握しかできないため。

【14】 ウ. 何をもちて需要の増／減とするのかわからないため。

【11】 エ. その他（回答例：営業担当であれば分かるかもしれないが、調査票は経理部門で記入しているため 等）

（事業活動別事業従事者数（年次調査））※情報通信業の方はご回答不要です。

問5 サービス産業動向調査でご回答をお願いしている事業活動別に従事者数を管理していますか。

【61】 1. 管理している

【20】 2. 管理していない

→ 管理していないのは、以下の区分のうちどのような従事者ですか。（複数回答可）

【10】 ア. 有給役員

【13】 イ. 正社員・正職員

【10】 ウ. 契約社員

【13】 エ. パート・アルバイト

【7】 オ. 他の企業などからきて働いている人（出向者・派遣社員）

【6】 カ. その他（回答例：事業を特定できない、本部社員、間接部門社員など 等）

問6 雇用形態の多様化を踏まえた関連統計の整備に合わせ、サービス産業動向調査でご回答をお願いしております「常用雇用者」及び「臨時雇用者」について、次のとおり、「現在の区分」から「新たな区分」へ変更することを検討しております。この変更により、ご回答に影響はありますか。（1）、（2）それぞれについてお答えください。

（1）「常用雇用者」及び「臨時雇用者」について

現在の区分

常用雇用者	臨時雇用者
・雇用期間を定めないで雇用している人 ・1か月を <u>超える</u> 雇用期間を定めて雇用している人 ・ <u>当月及び前月にそれぞれ18日以上雇用している人</u>	左記常用雇用者以外の人

新たな区分

常用雇用者	臨時雇用者
・雇用期間を定めないで雇用している人 ・1か月 <u>以上</u> の雇用期間を定めて雇用している人	左記常用雇用者以外の人

【87】 1. 影響はない

【3】 2. 影響がある → その内容（ ※記入企業なし ）

(2) 「常用雇用者」の内訳について

現在の区分

常用雇用者	
正社員・正職員などと 呼ばれている人	左記以外の人 (パート・アルバイトなど)

新たな区分

常用雇用者	
期間を定めず ^{※1} に、か つ、フルタイム ^{※2} で雇用 している人	左記以外の人

※1 「期間を定めず」とは、定年まで雇用される場合を含めます。

※2 「フルタイム」とは、貴社で定められている通常の労働者の「1週間の所定労働時間」を言います。

【87】 1. 「新たな区分」でも、回答は可能である

→ 「正社員・正職員などと呼ばれている人」と、「期間を定めずに、かつ、フルタイムで雇用している人」に違いはありますか。

【62】 ア. 違いはない

【24】 イ. 違いがある

→ 「正社員・正職員などと呼ばれている人」と「期間を定めずに、かつ、フルタイムで雇用している人」では、どちらが回答しやすいですか。

【72】 ア. 「正社員・正職員などと呼ばれている人」が回答しやすい

【12】 イ. 「期間を定めずに、かつ、フルタイムで雇用している人」が回答しやすい

【2】 2. 「新たな区分」では、回答は不可能である

→ その理由（回答例：フルタイムパートの職員も存在するため 等）

2. オンライン調査について

サービス産業動向調査では、オンラインによる回答も可能です。郵送による回答を選択している場合は問7、オンライン回答を利用している場合は問8及び問9にお答えください。

問7 郵送による回答を選択している場合、その理由について教えてください。（複数回答可）

【48】 1. 紙の調査票に記入するほうが簡単のため

【10】 2. オンラインのセキュリティ面で不安があるため

【11】 3. オンラインは手続きが煩雑そうのため

【2】 4. オンライン回答を一度試したが、途中で断念したため。

→ その理由

【1】 ア. ログインした後の入力操作が難しかったため

【2】 イ. 入力チェックでエラー表示が発生したため

【1】 ウ. その他（回答例：前任から業務を引き継いだ際にパスワードを引き継がな

かったため、ログインできない 等)

【1】 5. 通信環境・パソコン環境が対応していないため。

【3】 6. 「オンライン使用ガイド」がわかりにくいいため。

【29】 7. その他

(回答例：・回答を担当ごとに記入しているため郵送のほうが回答しやすい
・紙の方が手元にコピーを残しておきやすい 等)

→問10へ

問8 オンライン調査票の現在の使い勝手について教えてください。

【5】 1. 利用しやすい

【13】 2. 普通

【4】 3. 利用しにくい → その理由 (回答例：一度提出すると、訂正ができない 等)

問9 オンライン回答を行う上で、利便性が向上すると考えられるものについて教えてください。(複数回答可)

【7】 1. システムへのログインの簡素化

【3】 2. HTML形式の調査票による調査

【9】 3. 回答送信後に、回答修正できる機能の追加

【6】 4. その他 (回答例：回答送信後に、回答を閲覧できる機能の追加 等)

3. その他

問10 サービス産業動向調査へのご回答が難しい場合、その理由を教えてください。(複数回答可)

【2】 1. 社の方針

【2】 ア. 一般統計調査(回答義務のない統計調査)には回答しない

【0】 イ. その他(具体的に：)

【6】 2. 調査事項により回答する部署が異なり(売上高は経理部門、事業従事者数は総務部門など)、回答に時間を要するため。

【4】 3. 統計調査の回答事務に人員を割けないため。

【0】 4. 統計調査の回答事務は契約社員や派遣社員の業務としており、専門的な調査事項には回答が困難なため。

【4】 5. 調査の重要性がわからないため。

【1】 6. その他(回答できる部署が複数にまたがる場合があると調整に時間がかかる)

問11 その他、サービス産業動向調査全般についてご意見・ご要望をお聞かせください。

(回答例：・調査票の提出期限が決算後間もないため、提出期限を延ばしてほしい
・毎月ではなく、四半期、または半年ごとの回答にしてほしい 等)